

# 鳥取市の行財政改革に関するインターネットアンケート

## 調査結果

### 目次

1. 調査概要	1
2. 回答者属性	2
3. 調査結果	
(1) 鳥取市の行財政改革の取り組み	3
(2) 取り組みの評価	3
(3) 合併算定替について	4
(4) 地方都市消滅の危機と地方創生について	4
(5) 鳥取市の状況	4
(6) 地方創生への鳥取市の対応状況	5
(7) 鳥取市の対応状況への関心度	5
(8) 地方創生で優先すべき政策	6
(9) 地方創生に関する意見・提言	6
(10) 新たな行財政改革で取り組むべきこと	9
(11) 新たな行財政改革の進め方	10
(12) 業務改善について(市の窓口業務で改善してほしいこと)	11
(13) 業務改善について(市の組織や職員に改善してほしいこと)	11
(14) 行政への参加について	12
(15) 市民が行政に参加するしくみの充実について	13
(16) 市の行政サービスや行財政改革に関する意見・提言	13
(17) 通信欄	16

平成26年11月

鳥取市総務部行財政改革課

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

第5次の構想期間が本年度末で終了することから、現在、新しい取り組みとなる「第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：27～31年度）」を策定しているところであり、この取り組みに市民の意見を取り入れる。

### (2) 調査方法

#### ① 調査対象

平成26年度鳥取市インターネットモニター：100人

#### ② 調査方法

インターネットを利用して送信

### (3) 調査期間

平成26年11月14日（金）から平成26年11月25日（火）まで

### (4) 回答者数（回答率）

78人：（78％）

### (5) 本調査について

今回のアンケート調査は、「第6次鳥取市行財政改革大綱」の策定や今後実施予定のパブリックコメント等の資料を作成するにあたり、市民の意向を事前に図ることができ有効であると判断できる。

### (6) 調査結果の数値について

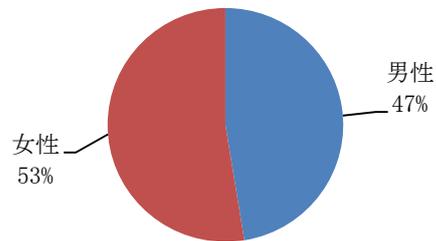
百分比（％）は、回答者数を100％として算出し、小数点を四捨五入してある。したがって、図表及びグラフの合計が100％とならない場合がある。

## 2. 回答者属性

### ○ 性別

単位：人

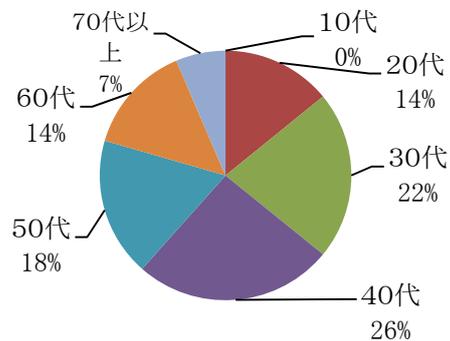
区分	回答数
男性	37
女性	41
合計	78



### ○ 年齢

単位：人

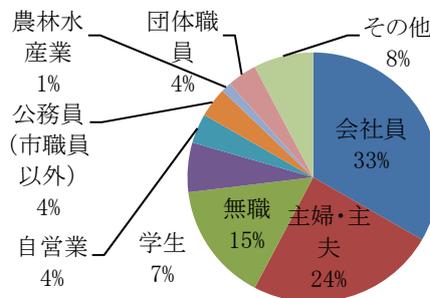
区分	回答数
10代	0
20代	11
30代	17
40代	20
50代	14
60代	11
70代以上	5
合計	78



### ○ 職業

単位：人

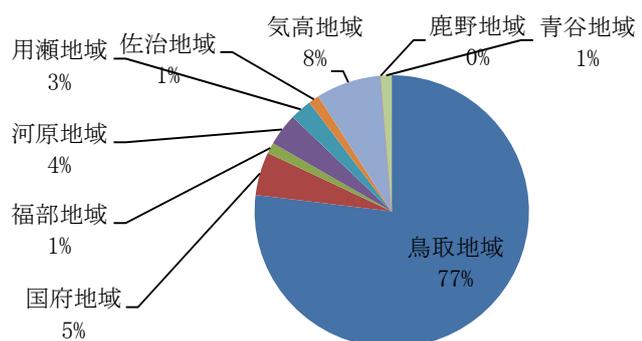
区分	回答数
会社員	26
主婦・主夫	19
無職	12
学生	5
自営業	3
公務員（市職員以外）	3
農林水産業	1
団体職員	3
その他	6
合計	78



### ○ 住まいのエリア

単位：人

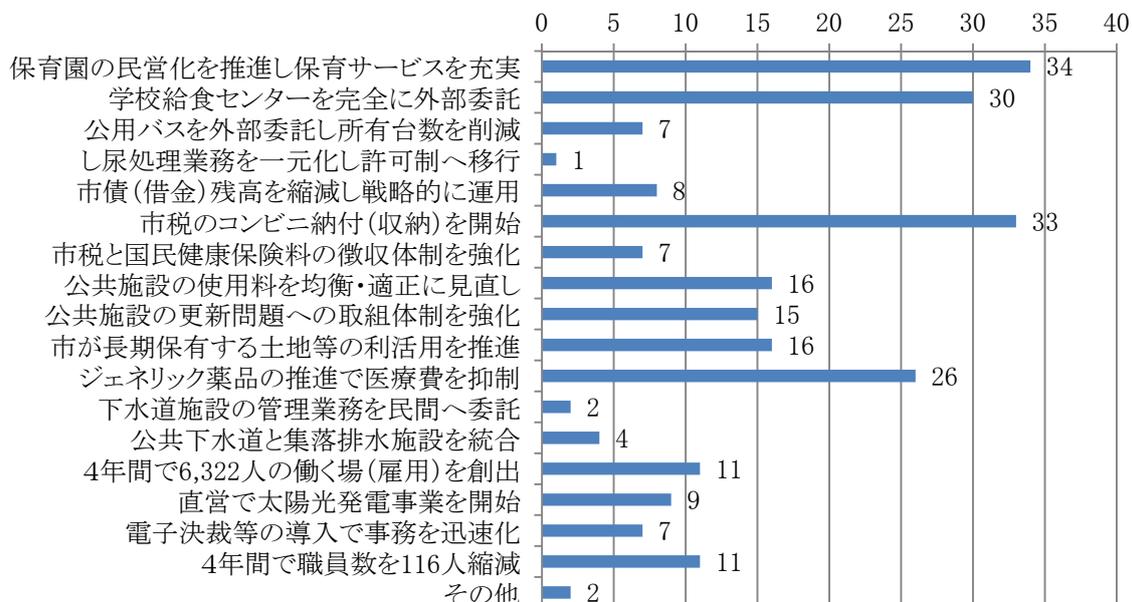
区分	回答数
鳥取地域	60
国府地域	4
福部地域	1
河原地域	3
用瀬地域	2
佐治地域	1
気高地域	6
鹿野地域	0
青谷地域	1
合計	78



### 3. 調査結果

#### (1) 鳥取市の行財政改革の取り組み

鳥取市では現在、「第5次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：22～26年度）」（以下、「5次大綱」という。）に基づき、次のような行財政改革の取り組みを進めています。このうち、あなたがお存じの取り組みを全てお選びください。※複数選択可

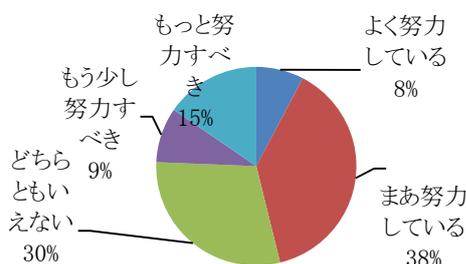


◇「保育園の民営化を推進し保育サービスを充実」が最も多く（34件）、次いで「市税のコンビニ納付（収納）を開始」（33件）、「学校給食センターを完全に外部委託」（30件）が続く結果となりました。

#### (2) 取り組みの評価

あなたは、こうした鳥取市の行財政改革の取り組みを、どのように評価しますか。次のうちから1つお選びください。

選択肢	回答数（人）	割合（%）
よく努力している	6	8%
まあ努力している	30	38%
どちらともいえない	23	29%
もう少し努力すべき	7	9%
もっと努力すべき	12	15%
合計	78	

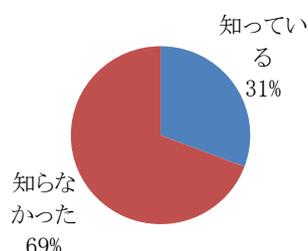


◇「よく努力している」と「まあ努力している」が合わせて46%であり、「もっと努力すべき」と「もう少し努力すべき」の合わせて24%を上回る結果となりました。

### (3) 合併算定替えについて

あなたは、平成の大合併で合併した自治体が、合併後10年間は、合併前の旧市町村ごとに算定した地方交付税の合算といった財政措置を受けており、鳥取市は、来年度から、この財政措置が5年間にかけて段階的に縮減されることをご存知ですか。次のいずれかをお選びください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
知っている	24	31%
知らなかった	54	69%
合計	78	

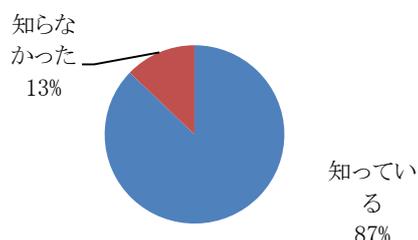


◇「知らなかった」の回答は、69%と半数以上を占め、周知状況が十分でないという結果になりました。

### (4) 地方都市消滅の危機と地方創生について

若者の大都市への流出が止まらず、少子化の影響で急速に人口が減少しており、何も手を打たなければ近い将来、地方都市が消滅する危機にあると言われていきます。あなたは、これを踏まえ、国が「地方創生」を最重要課題に掲げ、人口減少問題に取り組もうとしていることをご存知ですか。次のいずれかをお選びください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
知っている	68	87%
知らなかった	10	13%
合計	78	

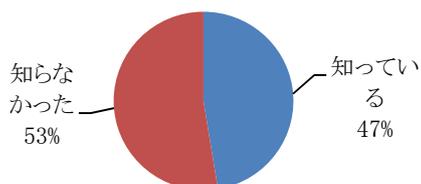


◇「知っている」の回答は、87%と大半を占め、地方創生の取り組みについて認識が非常に高い結果となりました。

### (5) 鳥取市の状況

あなたは、鳥取市においても、平成25年の1年間で、15歳以上40歳未満の転出者が転入者を681人上回る状況にあり、このまま転出超過が続けば、市税収入などの減少で財政運営に支障をきたす懸念があることをご存知ですか。次のいずれかをお選びください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
知っている	37	47%
知らなかった	41	53%
合計	78	

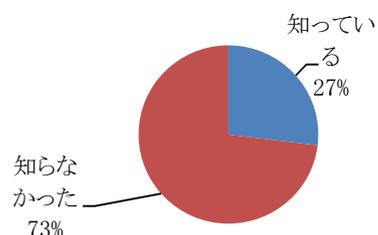


◇「知っている」の回答が、47%と半数以下に留まっています。合併算定替の周知状況も踏まえると、財政状況についてさらなる情報提供が必要であると言えます。

## (6) 地方創生への鳥取市の対応状況

あなたは、鳥取市が地方創生の動きに呼応するため、部局長直属の若手政策提案チームが、組織の壁を越えて斬新なアイデアを提案競争し、具体的な取り組みを進めようとしていることをご存知ですか。次のいずれかをお選びください。

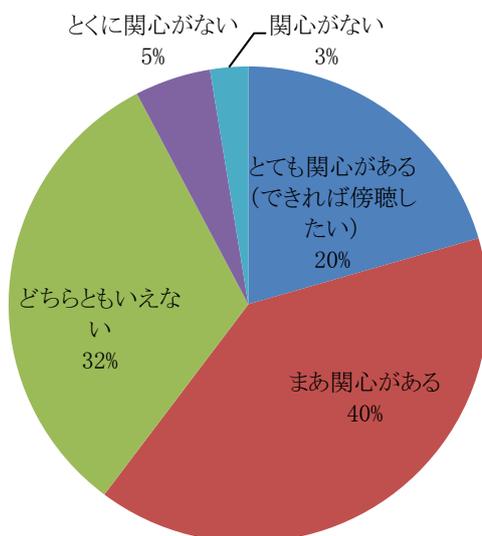
選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
知っている	21	27%
知らなかった	57	73%
合計	78	



## (7) 鳥取市の対応状況への関心度

鳥取市では、問(6)の若手政策立案チームによる提案競争を、公開で実施(日時:平成26年11月27日(木)9:30~12:00予定、場所:市役所本庁舎6階)することとしています。あなたは関心がありますか。次のいずれかをお選びください。

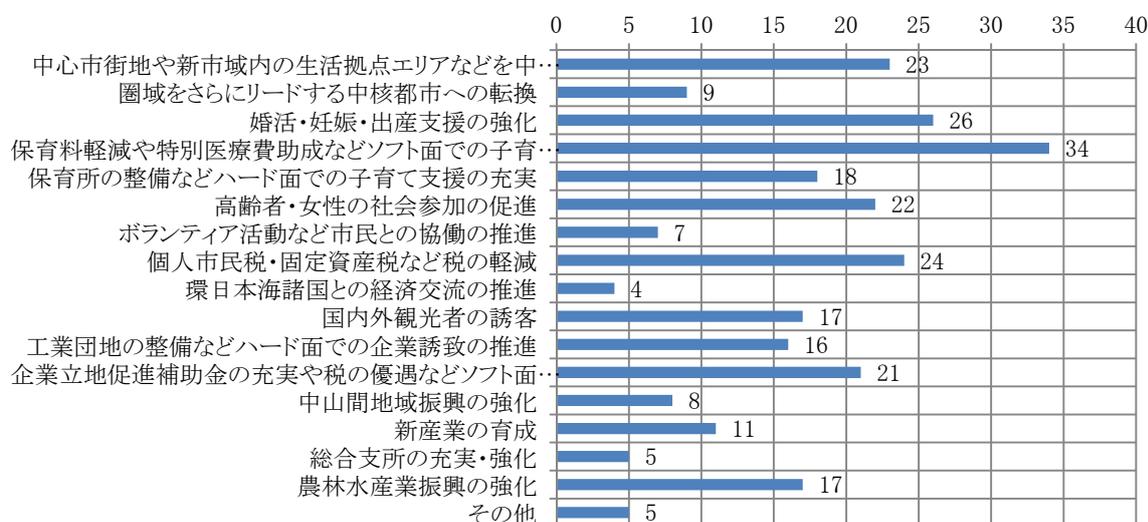
選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
とても関心がある(できれば傍聴したい)	16	21%
まあ関心がある	31	40%
どちらともいえない	25	32%
とくに関心がない	4	5%
関心がない	2	3%
合計	78	



◇地方創生への鳥取市の対応状況について、取り組みの認知状況は、27%と低い数値に留まっています。一方で、政策形成過程の公表については、「とても関心がある(できれば傍聴したい)」と「まあ関心がある」が合わせて61%となっており、比較的関心が高い傾向にあると言えます。

## (8) 地方創生で優先すべき政策

鳥取市で地方創生を実現するため、あなたが、最優先して取り組むべきと考える政策はどれですか。次の中から3つお選びください。



◇「ソフト面での子育て支援の充実」が最も多く（34件）、次いで「婚活・妊娠・出産支援の強化」（26件）、「個人市民税・固定資産税など税の軽減」（24件）が続く結果となりました。

## (9) 地方創生に関する意見・提言

あなたが思い描く地方創生へのご意見・提言がありましたら自由にご記入ください。

◇地方創生に関して、自由記載での意見・提案を求めたところ、41件の意見等が寄せられました。

内容
国に頼らず地域が努力して創生していくべき。
鳥取の自然は全国的にも優位性があり、自然+仕事+住所をセットにしたプランは都市部の若者に魅力的と思われます。
変化を求めない市民性の改善！県庁を米子市に移動させるか、石破大臣に土下座して、知恵を借りる。
若者のエネルギーを大切に老人は長い経験を基に支えられ、老いも若きも価値ある時を過ごせる街であって欲しい。私自身鳥取市から逃げ出そうとも思っている（子供達が住んでいる東京か横浜）何とも言えないが。
自然を有効活用した魅力ある国内観光地
鳥取市だけの政策では限界があるので、周辺自治体や県と連携して、実効ある政策を推進してほしい。
鳥取ならではのものを生かして、内外にアピールする。鳥取の当たり前が、すごいのですよ。

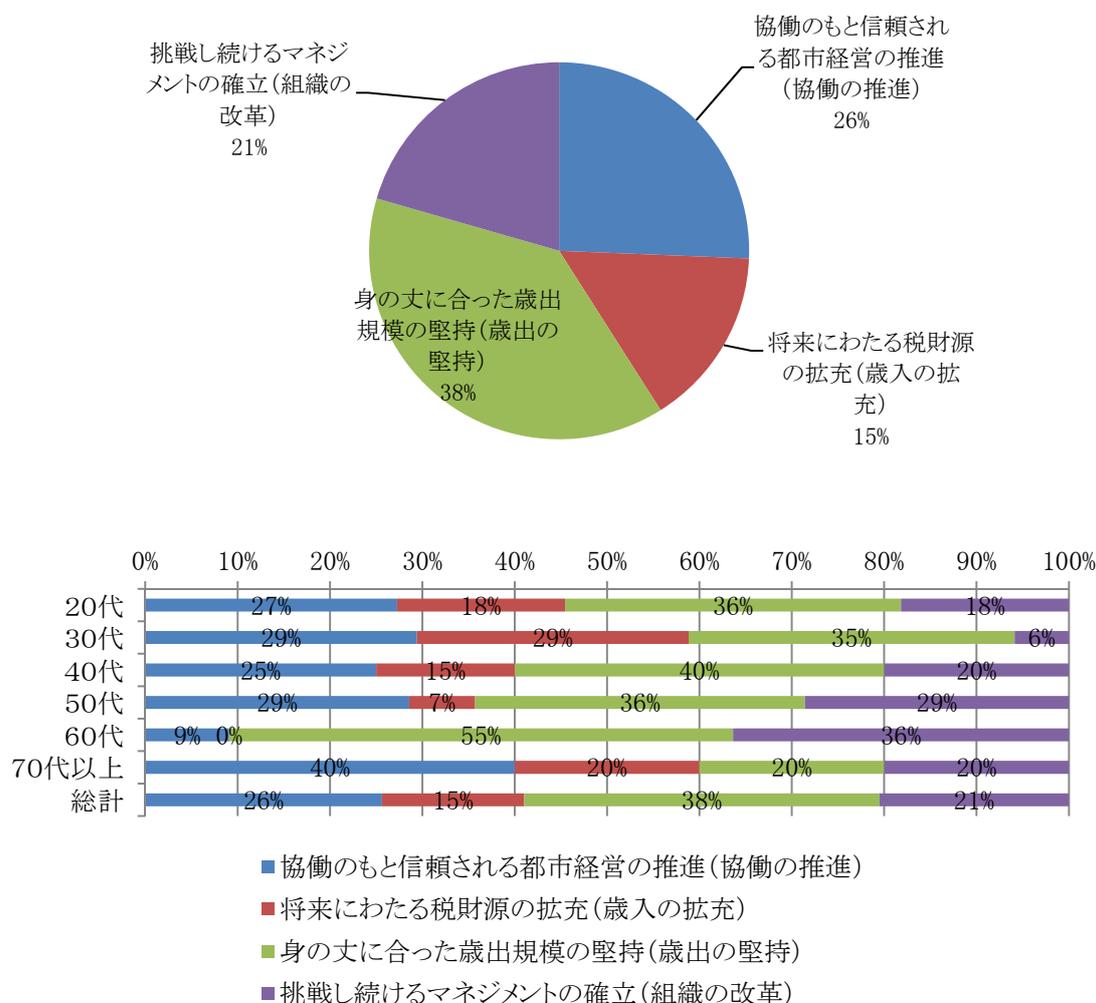
もっと鳥取市の現状と将来予測について情報提供をお願いします。行政側の課題問題の把握状況が判りませんので。
とにかく少子化対策。3人目以降、人数が増えるたびに増額される子育て支援金。最低賃金1000円。
職員以外の外部（鳥取市在住者）の意見を聞く機会を多く設ける。
とにかく仕事がないと鳥取にはとどまらない。保育料や特別医療費の助成よりも企業誘致に力を入れるべきだと思う。
子育て世代また若者が安心して働くことのできる場所となって欲しいです。 豊富なアイデアで産業が活性化することを望みます。
私たち夫婦はIターンで鳥取に来て5年が経ちました。一番必要だったことは、経済面と医療など環境面です。若者が働ける環境や子育てが安心安全であれば定着し易くなると思います。
結婚していない人を把握しその人同士を結び付けるようなことをしたらいいと思う
地域の特性を生かしてもっとPRすべき
医療と介護に特化した街づくり 安心、安全、楽しみのある老後生活
新鳥取市、”各地域での地域の課題”に取り組む事を進める必要性を強く思います。
鳥取にしかない、など使い古した考えは捨てて、成功しているところの真似から始めればいい
若者も、老人も、共生できる都市。
地域資源の利活用と、EMSの鳥取市の導入の積極的な取り組みです。
一つの指標として人口の維持・増加。鳥取市をエリアとして大きくしてしまった状況から同じように増加させるのは至難。人を呼べる策を実施すること。
無駄な施設は作らない。施設の見直し。
大都市圏にはない地方都市の魅力を大切にすべきと思う。住環境、子育て環境はとても良いので収入が得られれば問題ないと思う。知事が県職員の給料が全国最低なのを認めていたがよくないと思う。
鳥取市に中央省庁を誘致する。
地方創生に関する、特区の利用促進
市民が夢と生き甲斐をもって働き報酬を得ることのできることを。企業にとって魅力的な企業立地インフラを整備すること。
大学を卒業して、鳥取に帰ってきたいけど、就職がないため帰れないという方を何人も知っています。 まずは若い方の働く場が必要だと思います。

大言壮語の錦の御旗を振り回るだけではなく、市民の声をくみ上げる努力が職員全員に見られない
子育てしながらも安心して働ける社会がよいです。
企業誘致を進めて、若者が働く所を確保してほしいです。
各省の権限を無くするくらいの気持ちで行わないと達成できない。（国の役人を弱体化させること）
現在の若者の立場に立った街づくりを考えるべき。現住者だけでなく I・U ターン者も含めて考える。
少子化問題は、緊急な課題だと思います。 早急な対策が必要だと思います。
地元で振興事業に頑張っている団体への補助や、宣伝の協力体制
雇用の場を創出して、若者が鳥取で暮らしていける基盤を作ることが最も肝要である。
同じ自治体だからといって画一的に同じにするのはやめてほしい。中山間地域を守らないと都市部も守れない。中山間地域で暮らしてよかったと思える街づくりをしてほしい。
①六次産業による農・工・商の活性化 ②平日のイベント開催（有給休暇を取得しやすくする）
企業誘致を唱える町が多いですが、もっと鳥取の魅力は何か？若者の定着する産業とは何か？十分考えた創生を考えるべきだと思います。要らない組織や、箱物を将来のお荷物にならないように。
人が住みたい住みやすい家族を増やしたいと思える街づくり
中央の後を追うのではなく、地域特性を生かした住民とともに歩む新しい地域づくりをめざしてほしい。
都市部の為の地方ではなく、地方の為の都市部であってほしい。

## (10) 新たな行財政改革で取り組むべきこと

5次大綱の構想期間が今年度末で終了することから、鳥取市では現在、今後5年間（平成27～31年度）を想定した、新たな行財政改革大綱（以下、「6次大綱」という。）の策定に取り組んでいます。6次大綱では、「いつまでも暮らしたい 誰もが暮らしたくなる 自信と誇り・夢と希望に満ちた都市経営をめざして」を方針とし、次の4つの「施策の柱」を立て、施策を推進することとしています。このうち、あなたが特に優先すべきと思う柱を次のうちから1つお選びください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
協働のもと信頼される都市経営の推進（協働の推進）	20	26%
将来にわたる税財源の拡充（歳入の拡充）	12	15%
身の丈に合った歳出規模の堅持（歳出の堅持）	30	38%
挑戦し続けるマネジメントの確立（組織の改革）	16	21%
合計	78	

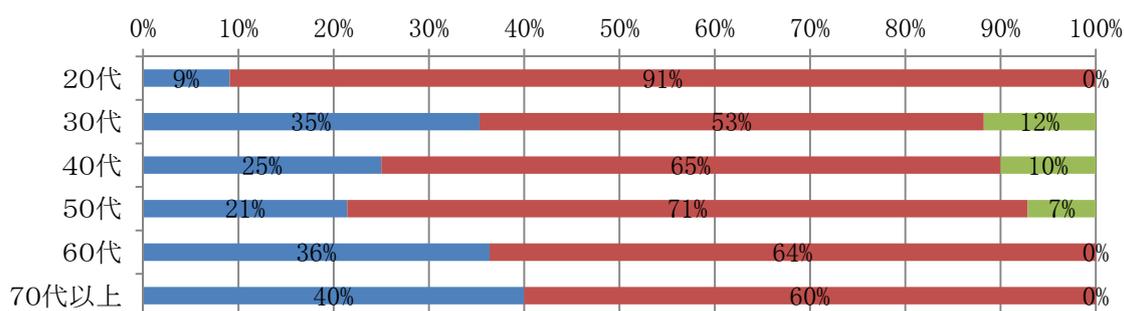
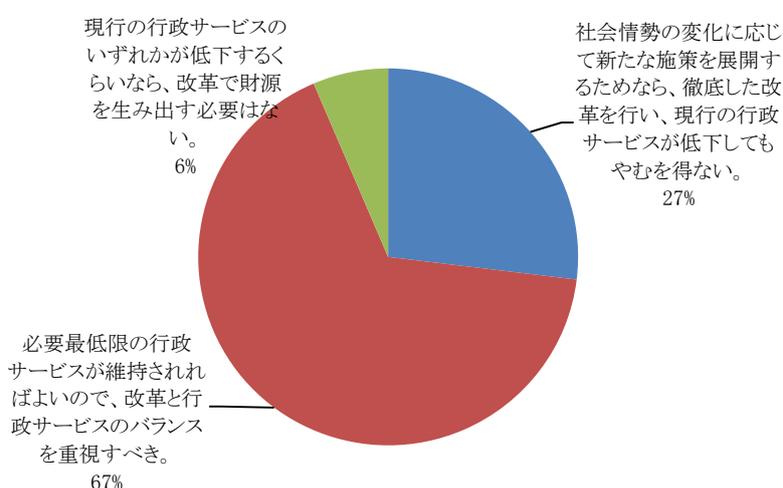


◇ほぼ全ての年代において、「歳出の堅持」が求められており、全体でも「歳出の堅持」が最も高い割合（38%）を占める結果となりました。

## (11) 新たな行財政改革の進め方

6次大綱に基づく行財政改革を進めるには、「事務事業の見直し」や「施設の統廃合」等、市民生活への影響も考えられますが、あなたは、今後、鳥取市はどのように行財政改革を進めていくべきだと思いますか。次のうちから1つお選びください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
社会情勢の変化に応じて新たな施策を展開するためなら、徹底した改革を行い、現行の行政サービスが低下してもやむを得ない。	21	27%
必要最低限の行政サービスが維持されればよいので、改革と行政サービスのバランスを重視すべき。	52	67%
現行の行政サービスのいずれかが低下するくらいなら、改革で財源を生み出す必要はない。	5	6%
合計	78	

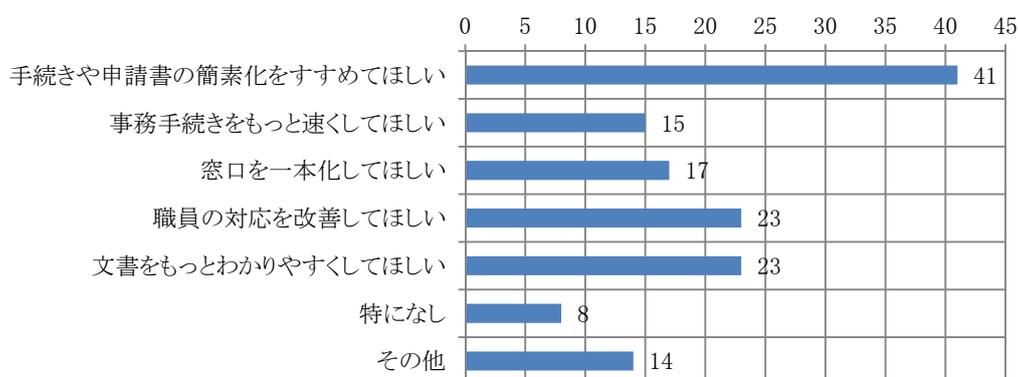


- 社会情勢の変化に応じて新たな施策を展開するためなら、徹底した改革を行い、現行の行政サービスが低下してもやむを得ない。
- 必要最低限の行政サービスが維持されればよいので、改革と行政サービスのバランスを重視すべき。
- 現行の行政サービスのいずれかが低下するくらいなら、改革で財源を生み出す必要はない。

◇行財政改革は、全体の94%の人が必要性を感じています。また、全ての年代において、行財政改革の推進には「バランス重視」が求められている結果となりました。

(12) 業務改善について（市の窓口業務で改善してほしいこと）

あなたが日ごろ感じる、市の窓口業務で改善してほしいことは何ですか。次のうちからお選びください。※複数選択可

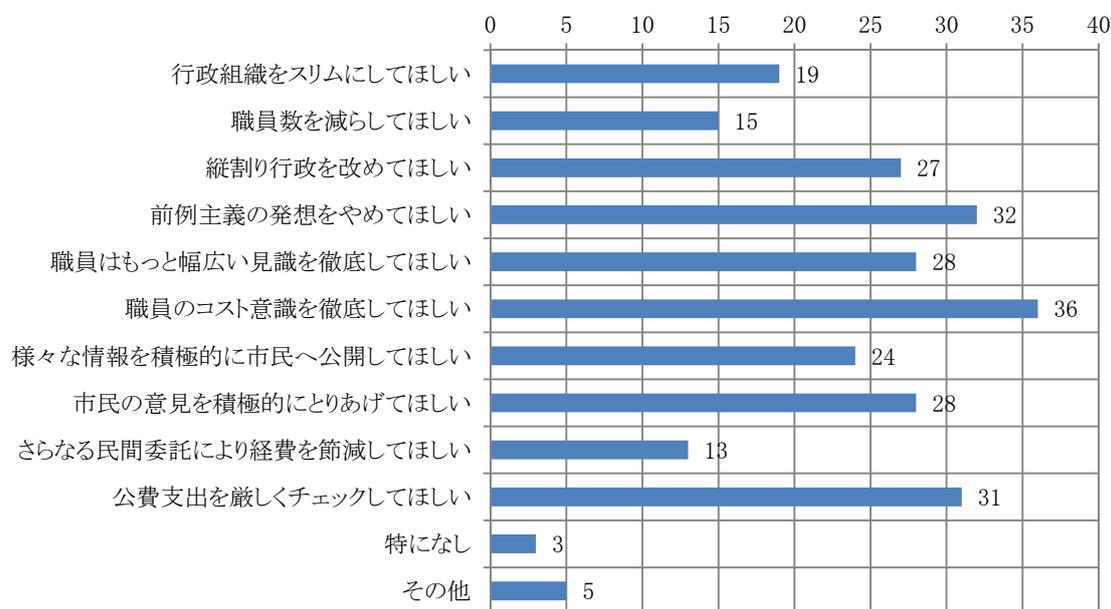


◇「手続きや申請書の簡素化をすすめてほしい」が最も多く（41件）、次いで「職員の対応を改善してほしい」（23件）、「文書をもっとわかりやすくしてほしい」（23件）が続く結果となりました。

また、その他の意見として、「インターネットの利用」、「土日祝日対応」、「職員の意識」、「駐車場」などに関する意見が14件寄せられました。

(13) 業務改善について（市の組織や職員に改善してほしいこと）

あなたが日ごろ感じる、市の組織や職員に改善してほしいことは何ですか。次のうちからお選びください。※複数選択可



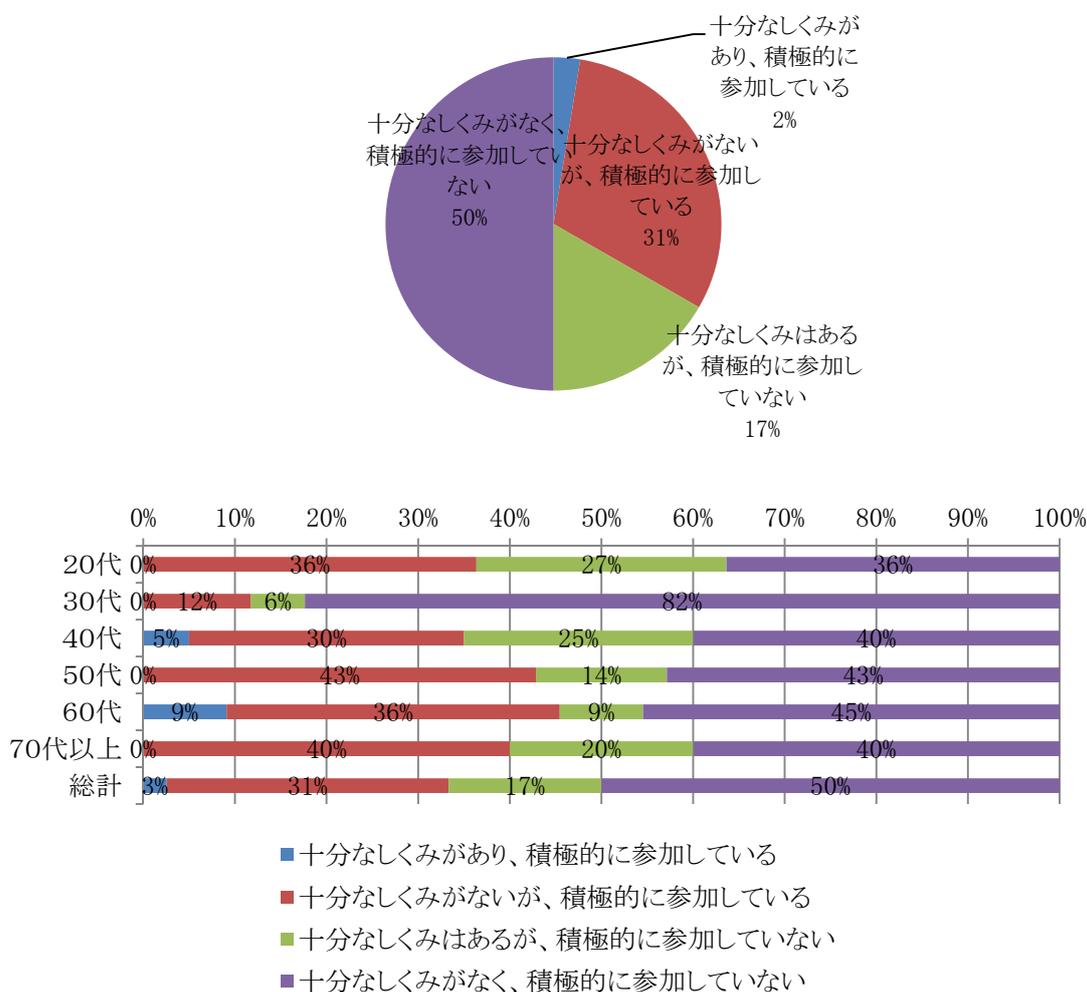
◇「職員のコスト意識を徹底してほしい」が最も多く（36件）、次いで「前例主義の発想をやめてほしい」（32件）、「公費支出を厳しくチェックしてほしい」（31件）が続く結果となりました。

また、その他の意見として、「ホームページ」、「若手職員の育成」、「職員給与」、「議会改革」、「組織体制」に関する意見が5件寄せられました。

#### (14) 行政への参加について

あなたは、行政に積極的に参加していますか。また、そのためのしくみがありますか。次のうちから1つお選びください。

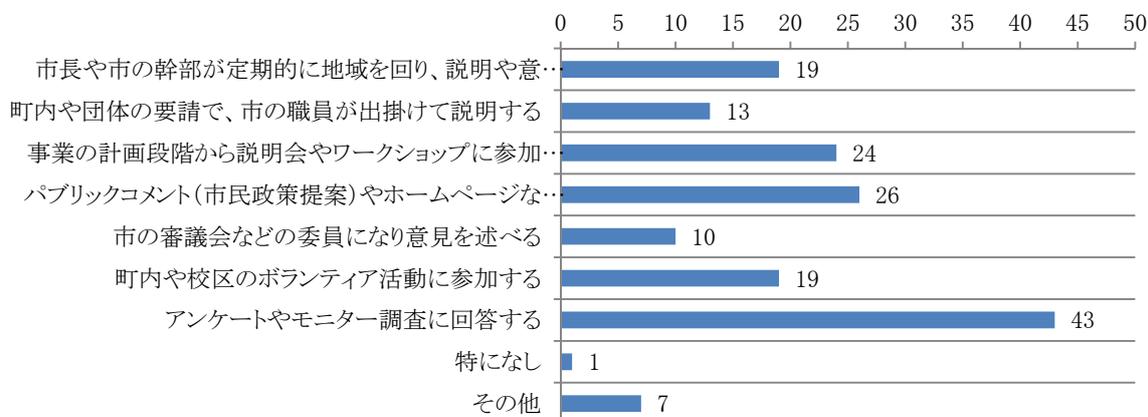
選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
十分なしくみがあり、積極的に参加している	2	3%
十分なしくみがないが、積極的に参加している	24	31%
十分なしくみはあるが、積極的に参加していない	13	17%
十分なしくみがなく、積極的に参加していない	39	50%
合計	78	



◇行政への参加について、「積極的に参加している」が33%と低い割合となっており、また、「十分なしくみがない」とした割合が81%と非常に高い割合となっており、そのあり方について見直しの必要性があると言えます。世代別においても、ほぼ全ての年代において、「十分なしくみがなく、積極的に参加していない」と回答した割合が最も高い結果となりました。

### (15) 市民が行政に参加するしくみの充実について

あなたは、市民が行政により積極的に参加するためには、どのようなしくみの充実が必要だと思いますか。次のうちからお選びください。



◇「アンケートやモニター調査に回答する」が最も多く（43件）、次いで「パブリックコメントやホームページなどで意見を述べる」（26件）、「事業の計画段階から説明会やワークショップに参加する」（24件）が続く結果となりました。また、その他の意見として、「SNSやスマホアプリの利用」、「意欲ある若者との意見交換」、「わかりやすいしくみづくり」、「行政の意識改革」などに関する意見が7件寄せられました。

### (16) 市の行政サービスや行財政改革に関する意見・提言

あなたが市の行政サービスや行財政改革に関して日ごろ感じておられる問題点や課題など、ご意見・提言がありましたら自由にご記入ください。

◇自由記載での意見・提言を求めたところ、36件の具体的な提案等をいただきました。

内容
市役所での手続きに時間がかかりすぎる。また福祉関係の窓口は他者から見えないようにしてほしい。プライベートな会話がまる聞こえである。改善すべき。
市職員の知識、経験不足による市民への蓄積的な損失は多大であることを認識すべき。いいものを積極的に導入する姿勢を貫くべき。マネジメントクラスにもっと民間人を活用していくべき。鳥取はよくもわるくも、変化をきらう、変化に時間がかかる土地がらということが、県外からきた人間には、特に印象的である。
市庁舎問題にしても、移転を掲げる市長を選んでおいて、反対する市議会議員や、外国航路に使用出来ない鳥取空港の名称変更等、意味のない事ばかりする駄洒落好きの恥ずかしい知事。鳥取市民全体が変化を求めない限り、再び鳥根県に吸収されるか、鳥取市が消えると思う。
何処の公務員も同じだと思うが自分の仕事に対する報酬のコスト感覚が民間に比べあまい。

行政サービス充実の為に庁舎の統合建設をお願いします。
情報を市民へ公開して、わかりやすく参加を呼びかけてほしい
現状に十分満足しています。で、今後どんなサービス低下が予想されるのか、現状の課題問題の把握ができているのか、情報提供をお願いします。
(9) 地方創生に関する意見・提言で文字数が制限されているため追記。駅前地域の再活性とコンパクトな街づくりのためにこれまでの計画を抜本的な見直し。農林水産業の新たな商品開発を含めた6次産業化と競争によるコンテストの開催。
市の考えている事をもっとPRすべきと考えます。市民には市の意向や方針が見えにくい。また、市民のいろいろな考えを広く多く吸収する仕組み作りを、真剣に考え行動すべきと考えます。
やはり さまざまな市の情報を もっと市民に公開して欲しい（市庁舎の建て替え問題もそこに端を発していると思います。）
市庁舎問題を速く解決して欲しい 僕は移転派
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道、下水道代が高い気がします。</li> <li>・直営で太陽光発電していたなんてここで知りました。</li> </ul>
新鳥取市の各地域の考え方（温度差）を強く感じます。各地域の活性化を各地域課題への解決をそれぞれで考えて実施する方法を行政がチェック・確認する方法が良いと考えます。
ボランティアで、婚活しています。25組結婚させました。市が助けてくれるなら、もっと結婚させられます。
老人福祉の見直し 45年間勤めても¥130,000の年金から、介護保険料¥7,300、住民税¥1,200を引くと手取り¥121,500しかない。一人暮らしで蓄えもなく、先行きが心配です
市の職員はそれなりに一生懸命やっているという印象を持っている。問題は課題や改善をスピーディーにやっているのかということ。
事務補助の求人をみかけますが、今いる人では回せないということですか。それとも雇用創生ですか。後者なら無駄なのでは。
市庁舎の市民投票は、耐震補強工事の見積もりが間違っていたのなら無効だと思う。早く解決してほしい。これから大きな災害があるかもしれないのに、古い庁舎では不安を感じる。学校の教諭で、素質に疑問を感じるような方がたまにおられるので、採用時に教育者としての向き不向きも考慮していただきたい。
長期的な計画で進められていることも、状況に応じて柔軟に対応しては？市役所だけではなく、他施設を含め総合的に計画を見直してはどうでしょうか？
常に見通しをもって施策に取り組むことは重要なことだが、結論ありきで市民の意見等を軽んじるのはいかがなものか。また、一部の声の大きな人々、組織の意見を取り上げることは、住民尊重の市政とは思えない。

特にない
<p>市長や県知事に自ら Twitter をやってほしい。</p> <p>若者の流出を防ぐには、若者で流行っているものを利用して欲しい。</p> <p>また、スマホアプリ [7gogo] で直接市民の声に回答する仕組みを作ってほしい。</p>
<p>市民の意見、提言を受けて、何か感じることがあるのだろうか？ 市政にとって都合の良い意見だけスポイルして市民の意見に応えませんでしたとのポーズに利用されてしまうだけが落ちだと最近では思う。</p>
<p>来年度から娘を保育園に入れますが、次子出産の際に、1歳までしか預けられない制度が何とかならないかと思います。</p> <p>退園を気にせず1歳半くらいまでは次子を育てたいという希望があります。</p>
<p>健康増進の為に、気軽に無料で使用出来る施設を作って欲しいです。</p> <p>サービス等、知らない制度もあるのでもっと宣伝してほしいです。</p>
<p>国の基準に無い様式等の追加提出は、市民に余分な作業を強いている。</p>
<p>都市部との比較ではなく、仕事ができ、見合った給与があり、結婚や出産・育児に積極的になる、定住したくなる街づくりをお願いしたい。地方都市だからできる政策、行政サービスというものがあるのではないか？ 財政を確保するには人の確保が必要。他の地方都市や市町村の成功例を取り入れるのも良いのでは？</p>
<p>企業誘致した会社の破算があるようですが、その場合の責任問題をはっきりとさせてほしいです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスでは、窓口を「ワンストップサービス」の有効性の拡充が必要と思います。</li> <li>・行財政改革では、「爾の俸 爾の禄は 民の膏 民の脂なり」を忘れないで欲しい。</li> <li>・絶えず対費用効果の検証を P D C A を念頭において業務を推進してください。</li> </ul>
<p>若手にこだわるのではなく、経営意識や幅広い経験値を広く持っている者をしっかり選定し、若手の中に「やらされ感」を持たせないことが必要。</p> <p>若手のモチベーションを高く持たせるための工夫をできる者を管理職やリーダーに置くべき。</p>
<p>市民から市に対する要望、それに対する市の回答をインターネットに載せてほしい。（県がやっているように）</p>
<p>行政サービスって一体なんだろう？と考えてしまった。中山間地域で暮らす者にとって、子育てに関するサービスが市内皆同じというのは腑に落ちない。水道料金もしかり。旧市内の人が会議で周辺町村に来るのか？ 周辺町村が旧市内ばかりに出ていくことを勘案して、もっと中山間地域の人々の金銭的な負担を減らしてほしい</p>
<p>「鳥取市若者のための鳥取塾」や「すごい！鳥取市」などは新しい試みであるからいいと思う。今後は、育成した人材や隠れた資源・財産をいかに活用していくかが問題だと思う。</p>
<p>職員の質の向上を図るのが急務。庁舎で説明を求めても適切な回答ができない職員が多すぎます。そのため市民が誤った選択をしたり、金銭的な損害を受けたりします。</p>

依然として縦割り行政で融通が利かないところがあると感じます。市民にとってよりよいことを考えられる柔軟な組織になってほしいと思います。

行政サービス・まちづくりなど、多くの場面に若い世代を積極的に取り入れて欲しい。

## (17) 通信欄

内容
鳥取県内の公共交通の整備。女性、高齢者の自動車運転免許の更新時に、実技訓練。マナーの徹底指導（針路変更時の合図不履行、交差点で右左折時の方向指示器の出し方等）で交通事故の件数は減ると思う。交通安全委員会に進言して欲しい。
前例にとらわれることなく、大胆な政策をどんどん実施されることを期待しています。
鳥取市の良い所をもっとアピールすべき
鳥取県の県政アンケートの様に、結果を集計まとめたデータをアンケート者へフィードバックする方法などご検討して頂ければ良いのでは無いでしょうか。
究極の直接民主主義ともいえる市庁舎の住民投票での民意も権力者の都合の良いように捻じ曲げられてしまうようでは市民が何を言っても権力側の都合の良い意見しか取り上げられず、みんなの意見を調べようにも HP にも記載されず、市民が目に来るのは、真偽の確証の無い概要のみ。 これで、積極的に関与しても、その発言の都合の良いところのみ切り取られて利用されてしまうだけ (16) でご自由に記入せよという限り 100 字程度と言う制約を設けるべきでない。
市民が行政に参加しているか？の質問は分かりにくかった。たとえば P T A 役員になるのも行政への参加になるのだろうか？公民館事業に参加しているのもそうなのか？役員になっている人しか行政の会合には出席しないのでほとんどの人は行政に参加していないのではないだろうか？納税していることは行政への参加になるのだろうか？ 理解が悪くて申し訳ありません。
今回、定期的に連絡や、締め切り前日などの連絡をいただいた事、非常に助かりました。ありがとうございました。